

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

## Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 6 (July 2011)

## 目次

「Asia Pacific Trade Seminars Annual Meeting 開催報告」	古沢泰治... 1
「一橋大学政策フォーラム・公開討論会『大震災からの復興を考える』」	北村行伸... 2
「カンボジア 2011 年経済センサスに係る研究活動報告」	那須田晃子...4
ディスカッションペーパー...6	
研究会 開催実績...7	
受賞...11	
学位授与...11	

## Asia Pacific Trade Seminars (APTS) Annual Meeting 開催報告

古沢泰治

ミクロ分析研究（理論的基礎）グループ  
一橋大学経済学研究科

6月30日快晴の空の下、7th Annual Meeting of the Asia Pacific Trade Seminars が University of Hawaii at Manoa で始まった。会場となった Center for Korean Studies は韓国の寺院を彷彿させる建物で、その中はエアコンで驚くほどの寒さだった。セッション中は会場に「缶詰」になる参加者にとっては、快晴であろうが大雨であろうが関係ないのであるが、やはりハワイは快晴が似合うのである。

2日間にわたり開催される APTS meeting は、Denise Konan 氏 (University of Hawaii at Manoa) の welcome speech のあと、Jee-Hyeong Park 氏 (Seoul National University) の plenary session で開幕した。今回は、国際貿易理論・実証に関する 45

本の論文が発表され、参加者は 60 名を越える盛況だった。発表論文の研究テーマも多岐にわたり、国際貿易と研究開発・経済成長の関係、輸出・オフショアリング・FDI の決定要因と経済効果、自由貿易協定の経済学、国際貿易と環境の相互作用などを研究した好論文が多数報告された。

参加者による知的交流は、研究発表が行われるセッションだけにとどまらない。今回のミーティングも例外ではなく、参加者は、コーヒブレイクやランチブレイクを積極的に利用し、研究に関する情報交換を行っていた。そしてそれは、1日目の夕刻に開催された reception においても続き、2日目への期待は高まっていった。

少し余談になるが、1日目の最後に開催された reception は、University of Hawaii System の学長である M.R.C. Greenwood 氏が、学長公邸に参加者全員を招待してくれて実現したものである。公邸は大学の外れの小高い丘に位置し、開放的な素晴らしいところだった。その公邸のテラスで、眼下に Honolulu 市街を（少しだけ）望みながら、参加者との交流を満喫できたことは、とても思い出深いものとなった。



APTS は、石川城太氏（一橋大学）と私が中心となって企画し 2005 年に発足させた研究者ネットワークである。その目的は、アジア・パシフィック地域を中心として活動する国際貿易研究者の交流を促進し、この分野の研究を後押ししようというもので、

年に 1 回同地域の大学でコンファレンスを開催している。2005 年の第 1 回目は、本 G-COE プログラムの前身の一つである 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」の援助を受け、一橋大学で開催された。その後、神戸大学、Shanghai University of Finance and Economics、University of Sydney、University of Hong Kong、大阪大学での開催を経て、（念願の？）University of Hawaii での開催となったのである。

ミーティング 2 日目も快晴の下、ビーチの誘惑に負けず（ほぼ？）全員が寒い会場に集まり、研究発表と討論に熱中した。爽り多きミーティングは 7 月 1 日夕刻に終わり、参加者はタクシーに分乗し、ビーチサイドのレストランへと散らばっていった。しかし私が乗るタクシーでは、そのときになってもなお発表論文に関する熱い討議が行われていたのがとても印象的だった。

来年の APTS annual meeting は、やはり常夏の（しかしビーチの誘惑がない）シンガポールで開催される。

7th Annual Meeting of the Asia Pacific Trade Seminars プログラム

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~trade/apts/>

## 一橋大学政策フォーラム 公開討論会「大震災からの復興を考える」

北村行伸

プログラム副リーダー・マイクロ分析研究リーダー  
一橋大学経済研究所

2011 年 3 月 11 日に宮城沖を震源とする東日本大震災は、戦後最大規模の自然災害となり、主として津波によって、2011 年 7 月 12 日時点で死者 1 万 5555 人、不明者 5344 人に上る大被害をもたらした。この地震は、さらに、東京電力の福島第一原子力発電所の機能を破壊し、その結果生じた原発事故は地震災害からの

復興をさらに複雑なものにしている。政府は福島第一原子力発電所から 20km 圏内の住民に対して避難を求めているが、原子力発電所の制御が完全に安定化するまでには、まだ相当の時間を要する状況にある。

一橋大学の研究者の中には、地震対策について研究してきた者が多数おり、5 月 26 日に、大震災への経済

への影響の評価や復興に向けての基本構想、留意点等に関して公開討論会を TKP 大手町カンファレンスセンターで開催した。パネリストは田近栄治教授（経済学研究科）、小黒一正准教授（経済研究所）、小林慶一郎教授（経済研究所）、佐藤主光教授（経済学研究科）、齊藤誠教授（経済学研究科）の 5 名であり、コーディネーターは北村行伸（経済研究所）が務めた。

当日は平日の午後にも関わらず、170 名を超える参加者があり、それぞれのパネリストから熱のこもった報告があり、その後のパネルディスカッションでも、フロアから数多くの質問が出され、それに答えた。

### 公開討論会の模様

田近教授は復興のビジョンとして、建物の耐震・耐火性の強化、津波対策、高齢者対策、都市（特に首都）機能の迅速な回復を挙げて、具体的な構想を提示した。また、震災に強い街づくりということで事前の復興という概念を掲げて、今後起こるであろう震災に対する対策の重要性を強調した。その中では、高齢者・生活再建困難者の救済を優先すること、被災者生活再建支援制度の見直しが必要であることが指摘された。さらに復興のビジョンは復興財源の確保と一体化して行われるべきであり、そのためには、復興予算の透明化、使途の説明責任などの仕組みを取り入れるべきであると主張した。

小黒准教授は日本の地震は活動期に入ったことを統計で確認した後、地震リスクの処理方法として、都市計画や建築基準などを通したリスク制御と地震保険などを通したリスク金融があることを説明した。その上で、日本が地震などの自然災害リスクが高度に集中している現状ではリスク制御を主とするのではなく、リスク金融からリスク制御の程度・範囲を決めるべきであるという議論を展開した。

小林教授は震災後の経済政策を広範に論じた。一般的に、経済は震災復興需要で V 字型回復し、経済成長率への影響も軽微に留まるので、復興期に拡張的な財政政策は不要であり、むしろ財政再建路線を堅持することが重要であると論じた。しかし、長期的な成長制約要因としての電力供給の制約については、代替エネルギー戦略のあり方や原子力発電のあり方も含めた議論が必要であり、東京電力の補償額に依存するが、価格移転を認めれば、2 割程度の電力料金の値上げが必要となるとの見通しを示した。復興財源としては国債の一時的増発と恒久増税で長期的に債務償還をしていくべきであると論じた。また、震災後もデフレは継続するとの見方を示し、金融緩和策によるデフレ円高対策を求めた。被災地の企業や個人が抱える二重債務問題は深刻であり、債務削減機構を設立して既存債務を削減しつつ、関東大震災後の震災手形のように震災とは無関係な不良債権にまで救済の対象を広げることは戒めるべきであると論じた。

佐藤教授は財政学の立場から、復興の原則として (1) 原形復旧ではなく、既存産業・企業の競争力の強化・再編成、新興産業・企業の育成を目指すべき、(2) 新興産業・企業の育成を図る経済政策と災害弱者救済の社会政策は区別すべき、(3) 復興期間中の災害弱者の救済は通常的生活保護とは別に整備すべき、(4) 自立可能な被災者の自立を支援すべき、(5) 衰退産業・企業の速やかな撤退とその後の生活支援を考えるべき、であるという論点を挙げた。復興財源としては、現状の財政事情や政治的制約を勘案して、国債増発、歳出カット、増税の順で財政確保する手法を導入することを提案した。

齊藤教授は石巻でのボランティア活動の経験も踏まえて、復興に向けてやるべきこと、避けるべきことを熱く語った。その中で、地方都市がダウンサイジング



のプロセスにあり、それに適応した都市計画を立てるべきであり、地域内での利害調整を優先し、新しい街づくりに対する住民コンセンサスを形成すべきであると主張した。財政支援を当てにした非現実的な復興シナリオに基づいた都市計画を行っても、ダウンサイジングの方向は変わらず、無駄な施設や財資負担が残されるだけという状況は避けなければならないとも指摘した。

公開討論会後半のパネルディスカッションでは、各パネリストの発表に対する質問や、さらに問題点を敷衍したような質問が相次いだ。例えば、震災復興後の「新しい日本」のイメージはどのようなものか、ダウンサイジングの下での都市計画のあり方、恒久増税へのシフトは望ましいのか、今後の法人税制はどのようなものが望ましいのか、個人住宅補償のあり方、などいずれも復興計画上避けては通れない問題について、パネリストから忌憚のない回答が出された。

#### その後の反響

日本経済新聞では6月11日付けの特集記事で「相次ぐ提言 英知結集を」と銘打って、本公開討論会での提

言を含めて各界からの提言が幅広く取り上げられた。政府は2011年6月20日に『東日本大震災復興基本法』を成立させ、その後の補正予算や具体的な復興計画の中に、本討論会からの提言が反映されることになるだろう。

また、日本評論社の『経済セミナー』2011年6・7月号では「シリーズ 震災と経済 第1回」で小黒一正氏が寄稿をし、第2回は齊藤誠氏が寄稿する予定になっている。さらに、一橋大学の広報誌である『HQ』でも特集を組んで、本公開討論会のパネリストから取材を行うなど、様々なメディアから注目されることになった。

尚、当日の動画および資料は一橋大学ホームページ上で公開されているので、ご覧いただきたい。

公開討論会「大震災からの復興を考える」報告資料・動画

<http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2011/0603.html>

## カンボジア 2011 年経済センサスに係る研究活動報告

那須田晃子

COE フェロー

一橋大学経済学研究科

乾期が終わりに近づき日差しが強くなってくる3月。空には雲一つない晴天の下、カンボジアで史上初となる経済センサス (Economic Census) がスタートした。

カンボジアはインドシナ半島に位置する東南アジアの国である。東側をベトナム、北側をラオス、西側をタイに囲まれている。国土は日本の約2分の1、人口は日本の約10分の1程度の小さな国である。この国で、初めてとなる経済センサスの調査が2011年3月1日から3月31日に行われ、著者はこの調査に同行させていただく機会を得た。

近年カンボジアでは爆発的に事業所数が増加してい

る<sup>\*</sup>。しかし新事業所の開設に特別な申請を必要としないこと、路上やマーケットでの販売が事業所形態の大半を占めることから、今まで政府は正確な事業所数を把握できなかった。カンボジアの国内の現状把握と今後の政策立案のために統計データが必要となり、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の協力を得て経済センサスが行われることとなった。

<sup>\*</sup> ただし、国際標準産業分類 (ISIC) で掲げる産業のうち、農林漁業、官公庁、軍隊、外国公務、ホームヘルパーなどに属する事業所は、調査対象から除かれる。また、ここで事業所とは、国連の定義に基づき、「固定の場所において1つの管理の下で経済活動を営んでいる単位」としている。そのためカンボジアでよく見受けられる、簡易タクシーや行商といった移動事業所は対象としない。



「経済センサスの調査が始まってから困ったことはありますか?」と著者が訪問した4つの州で質問したところ、「前回の準備調査の時よりも事業所数が増加し、調査員の数が足りない。」という回答が必ず返ってきた。この言葉は、「カンボジアの経済発展スピードの速さ」と、「途上国での政府統計調査の難しさ」の両面を表現している。

近年のカンボジアの経済発展は目覚しく、農業依存型の経済から非農業へと移行している様子が見受けられる。特に首都近郊ではそのスピードが速く、繊維産業の工場が乱立している。多くの若者、特に女性が工場で働く姿が目につくようになった。また首都から遠く離れた農村地域においても、ここ数年に新しく開設されたマーケットをよく目にした。収穫した野菜や果物を売る農家や、小さな雑貨店がぎっしりとマーケット内にひしめいており、実際に事業所はかなりのスピードで増えているようである。

一方で、短期間に調査員の数が足りなくなるほどの事業所が増加したのか、と問われれば、それは非常に怪しい部分でもある。今回の2011年経済センサスを行うにあたり、JICAの協力のもと数年前から入念な準備が行われていた。特に2009年には全国事業所リストが作成され、全体数の把握と事業所の場所を記した地図作成が行われた。この情報は、常に更新作業を行って全体像の把握ができるように準備していたはずだった。しかし実際には、経済センサスの調査が始まって、準備段階で作成した地図が不正確で、更新作業も行われていなかったことが発覚し、結果的に当初の予定以上の事業所の存在が明らかになったことが考えられる。

このような問題に直面してしまった理由は主に二つ

ある。一つは先進国では簡単に利用できる、街の地図などの基本情報が整えられていないことによるものである。事前調査では、調査員が調査地域を歩いて手書きの地図を作成する。今まで地図を見たことがほとんどない調査員が、調査地を訪れて手書きで作成するため、当然間違いや見落としが多くなる。

二つ目は、調査員が仕事の手を抜くことを、完全には防止できないためである。調査準備の仕事に対しては別途給与が支給されるが、金額は仕事の質に依存しないため、どうしても手抜き仕事で終わらせようとするインセンティブが働く。カンボジアの公務員の給料は決して高くないため、公務以外にアルバイトを行っている公務員が多く、できるだけ仕事量を減らそうとしてしまうのである。しかし仕事の手抜きに対しては、常に監視ができないことから、罰則で対処するには限界がある。この問題に対して、JICAの政府統計能力向上プロジェクトの西文彦氏は、調査員に「政府統計調査の意義」を伝えることで対処をしていた。政府統計調査は政策決定などに大きな影響を与えること、またそれが今後のカンボジア経済の発展にとってどれほど重要であるのかを伝えていた。



経済センサス調査員と那須田氏（左）

このように正確な調査データを得るためには、調査側に対する教育や環境整備が重要である。しかし一方で、途上国ならではの回答者側の問題も存在していた。



一つは、家族経営の小さな事業所の場合、正確な収益状況を把握することが非常に難しいことである。小さな事業所の場合、「家計内での収入と支出」を「事業所での売り上げ」と区別して記録していないことが多く、経営者自身も、事業所の「先月の収入」を把握できないのが実情である。こうした場合、調査員は前日の仕入れ、売上高、1カ月の営業日数などを丹念に聞き出して、月間収入の推計を試みている。

もう一つは、特に大きな事業所で、回答拒否が行われてしまうことである。大きな事業所は正確な収益状況を報告することで、高額な税金を請求されることを恐れ、情報開示をしたがらないのである。回答率を上げるためには、経済センサスが純粋な調査目的でのみ

使用されるという信頼を得ることが必要である。このため、調査が始まる約1ヶ月前から、新聞、ラジオ、テレビでのCM、全国に大きな横断幕の設置、ポスター作製などの宣伝活動を活発に行っていた。また調査時には、調査員に制服の着用の義務付けが行われた。

途上国のデータを使用する際に、そのデータ自身の信頼性は常に問われるものである。今回、経済センサス調査に同行し、確かに先進国とは異なる途上国ならではの問題と、正確な調査を行うことの難しさを知った。しかし同時に、様々な工夫で、できる限り信頼性を高める努力が行われていることも知ることができた。現在、著者は農業依存型の経済から非農業化がどのように起きるのかについて関心を寄せている。経済センサスで調査された情報は、今後の著者の研究にとって非常に重要なものになると同時に、カンボジアの経済発展においても重要なものとなるだろう。カンボジア統計局とJICAの努力が、今後のより良いデータ整備に繋がり、カンボジアの経済発展に貢献することを期待したい。

【付記】このカンボジア調査では、G-COE 海外研究調査活動経費の補助をいただいた。また滞在中には、JICA 専門家カンボジア政府統計能力向上プロジェクトを担う総務省統計研修所の西文彦氏に受け入れ人となっていただいた。ここに記して感謝の意を表する。

## ディスカッションペーパー (2011年2月－2011年7月)

No. 166 (February 2011) Chang-Tai Hsieh and Ralph Ossa, "A Global View of Productivity Growth in China."

No. 167 (February 2011) Yoko Oguro, "The Sensitivity of Export Quantities to Exchange Rates in the Context of Intra-Industry Trade."

No. 168 (February 2011) Kyoji Fukao, Tomohiko Inui, Keiko Ito, YoungGak Kim, and Tangjun Yuan, "An International Comparison of the TFP Levels and the Productivity Convergence of Japanese, Korean,

Taiwanese, and Chinese Listed Firms" (Extended Version).

No. 169 (February 2011) Takashi Kurosaki, "Compilation of Agricultural Production Data in Areas Currently in India, Pakistan, and Bangladesh from 1901/02 to 2001/02."

No. 170 (February 2011) Ryota Yabe, "Limiting Distribution of the Score Statistic under Moderate Deviation from a Unit Root in MA(1)."

No. 171 (March 2011) Shigeru Iwata and Han Li, "Why

- Are Trend Cycle Decompositions of Alternative Models So Different?”
- No. 172 (March 2011) Daisuke Nagakura, “How Are Shocks to Trend and Cycle Correlated? A Simple Methodology for Unidentified Unobserved Components Models.”
- No. 173 (March 2011) Ryo Jinnai, “News Shocks, Price Levels, and Monetary Policy.”
- No. 174 (March 2011) Julian di Giovanni and Akito Matsumoto, “The Value of Human Capital Wealth.”
- No. 175 (March 2011) Makoto Nakajima, “A Quantitative Analysis of Unemployment Benefit Extensions.”
- No. 176 (March 2011) Kenichi Fukushima, “Quantifying the Welfare Gains from Flexible Dynamic Income Tax Systems.”
- No. 177 (March 2011) Kyoji Fukao, Tsutomu Miyagawa, Hak K. Pyo, and Keun Hee Rhee, “Estimates of Total Factor Productivity, the Contribution of ICT, and Resource Reallocation Effects in Japan and Korea.”
- No. 178 (March 2011) 李崙碩 「朝鮮總督府の統計制度」
- No. 179 (March 2011) Kiminori Matsuyama, “Institution-Induced Productivity Differences and Patterns of International Capital Flows.”
- No. 180 (March 2011) Jota Ishikawa, Kazuharu Kiyono, and Morihiro Yomogida, “Is Emission Trading Beneficial?”
- No. 181 (March 2011) Shun-ichiro Bessho and Masayoshi Hayashi, “Should Japanese Tax System Be More Progressive?”
- No. 182 (March 2011) Kazuhiro Kumo, “Tajik Labour Migrants and their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?”
- No. 183 (March 2011) Hiroyuki Okamuro and Junichi Nishimura, “A Hidden Role of Public Subsidy in University-Industry Research Collaborations.”
- No. 184 (March 2011) Daiji Kawaguchi and Tetsushi Murao, “Who Bears the Cost of the Business Cycle? Labor-Market Institutions and Volatility of the Youth Unemployment Rate.”
- No. 185 (March 2011) Nuttapon Photchanaprasert, “Innovation and Production Offshoring: Implications on Welfare.”
- No. 186 (April 2011) Yasuhiro Shirata, “Formation of Decentralized Manufacturer-Supplier Networked Market.”
- No. 187 (April 2011) Eiji Kurozumi and Khashbaatar Dashtseren, “Statistical Inference in Possibly Integrated/Cointegrated Vector Autoregressions: Application to Testing for Structural Changes.”
- No. 188 (April 2011) Maki Michinaka, “Human Development Rankings Based on the Pareto Dominance: Illustrations Using Cross-Country Panel Data 1980-2007.”
- No. 189 (May 2011) Hiroyuki Okamuro and Junichi Nishimura, “Impact of University Intellectual Property Policy on the Performance of University-Industry Research Collaboration.”
- No. 190 (May 2011) Mitsuhiro Kimura, “Toward Normalization of Relations with Japan: The Strategy of North Korea, circa 1950 to 1961.”
- No. 191 (May 2011) Tran Lam Anh Duong, “The Optimal Dynamic Infant Industry Protection in Joining a Free Trade Agreement: A Numerical Analysis of the Vietnamese Motorcycle Industry.”
- No. 192 (May 2011) Eiji Kurozumi and Kohei Aono, “Estimation and Inference in Predictive Regressions.”
- No. 193 (July 2011) Lixin He and Hiroshi Sato, “Income Redistribution in Urban China by Social Security System: An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income.”
- No. 194 (July 2011) Masakazu Hojo, “Education Production Function and Class-Size Effects in Japanese Public Schools.”
- No. 195 (July 2011) Toshiaki Watanabe, “Quantile Forecasts of Financial Returns Using Realized GARCH Models.”
- No. 196 (July 2011) Jouchi Nakajima and Toshiaki Watanabe, “Bayesian Analysis of Time-Varying Parameter Vector Autoregressive Model with the Ordering of Variables for the Japanese Economy and Monetary Policy.”

## 研究会 開催実績 (2011年2月-2011年7月)

第176回 (2011年2月8日)

産業・労働ワークショップ

世代間問題研究機構、東京経済研究センター(TCER)  
定例研究会と共催Jae Nahm (Korea University) "Merger Simulation in  
an Open Economy"

第177回 (2011年2月10日)

第20回 G-COE リサーチ・ワークショップ

田中晋矢 (COE フェロー) "Investigating Finite  
Sample Properties of Estimators for Approximate  
Factor Models When N Is Small" (with Eiji  
Kurozumi)

第178回 (2011年2月17日)

第21回 G-COE リサーチ・ワークショップ

李崙碩 (COE 研究員) 「高齢者の再就業実態に関  
する実証研究」

第179回 (2011年2月18日)

経済統計ワークショップ

山本庸平 (University of Alberta) "Estimating and  
Testing Multiple Structural Changes in Linear  
Models by Band Spectral Regressions"岡達志 (National University of Singapore)  
"Nonparametric Quantile Regression with  
Discontinuities"

第180回 (2011年2月18日)

国際貿易・投資ワークショップ

TCER、現代経済システム研究センターと共催

Megumi Nishimura (University of Colorado at  
Boulder) "Love of Quantity and Quality: A Non-Unit  
Demand Model of Trade on Vertically Differentiated  
Goods"

第181回 (2011年2月19日、20日)

マクロ計量分析研究会

文部科学省科研費補助金基盤 A 「金融危機下のマク  
ロ経済政策の計量分析」と共催飯星博邦 (首都大学東京)、岩田茂 (University of  
Kansas)、岡達志 (National University of Singapore)、  
各務和彦 (千葉大学)、塩路悦朗 (一橋大学)、陣内  
了 (Texas A&M University)、長倉大輔 (早稲田大学)、  
中島誠 (Federal Reserve Bank of Philadelphia)、西  
山慎一 (内閣府)、福重元嗣 (大阪大学)、福島謙一  
(University of Wisconsin)、藤田茂 (Federal  
Reserve Bank of Philadelphia)、松本哲人  
(International Monetary Fund)、向山敏彦  
(University of Virginia)、山本庸平 (University of  
Alberta)、渡部敏明 (一橋大学)

第182回 (2011年2月21日、22日、23日)

G-COE 経済統計集中セミナー

飯星博邦 (首都大学東京) 「ベイズ計量経済学と  
MCMC —フリーソフト WinBUGS による実証分析  
への応用法—」

第183回 (2011年2月28日)

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・  
実証分析拠点構築」第3回全体会議

第184回 (2011年3月2日)

一橋大学経済研究所 共同利用共同研究拠点 プロジ  
ェクト研究セミナー「近年の所得税に関する研究」  
国枝繁樹 (一橋大学)、宮崎毅 (明海大学)、八塩裕  
之 (京都産業大学)、別所俊一郎 (一橋大学)

第185回 (2011年3月3日)

第18回 G-COE リサーチ・ワークショップ

Dashtseren Khashbaatar (COE フェロー) "Inference  
for Multiple Structural Changes in Nonstationary  
VAR Models"

第186回 (2011年3月10日)

第3回アジア長期経済統計室研究会

醍醐美保子 (COE 研究員) 「フィリピンの超長期人  
口推計 1551-2021年」

第187回 (2011年3月30日)

国際貿易・投資ワークショップ



現代経済システム研究センター、TCER と共催  
田場弓子（早稲田大学）"A Bargaining Model of Free Trade Agreements in Special Interest Politics" (with Hideki Konishi)

第 188 回（2011 年 4 月 19 日）

産業・労働ワークショップ

国際貿易・投資ワークショップ、TCER 定例研究会と共催

齋藤哲哉（ニューヨーク州立大学バッファロー校）"Urbanization Increases the Velocity of Money: A Money-Search Model and Evidence"

第 189 回（2011 年 4 月 27 日）

経済統計ワークショップ

奥井亮（京都大学経済研究所）"Asymptotic Efficiency in Dynamic Panel Data Models When Both N and T Are Large"

第 190 回（2011 年 4 月 28 日）

第 22 回 G-COE リサーチ・ワークショップ

村尾徹士（COE フェロー）"Entry and Productivity Growth: Evidence from Estimated Firm Dynamics Model" (with Makoto Nirei)

第 191 回（2011 年 5 月 10 日）

産業・労働ワークショップ

TCER 定例研究会と共催

澤田充（日本大学）"Interbank Networks in Prewar Japan: Structure and Implications" (with Tetsuji Okazaki)

第 192 回（2011 年 5 月 17 日）

産業・労働ワークショップ

TCER 定例研究会と共催

Worawat Margsirir (Fordham University) "The Impact of Holdup Problems in Early Supplier Involvement on New Product Development Preference"

第 193 回（2011 年 5 月 24 日）

マクロ・金融ワークショップ

TCER 定例研究会と共催

澤田康幸（東京大学）"How Is Consumption Smoothed against Income and Asset Shocks Induced by an Earthquake? The Case of the Chuetsu Earthquake" (with Hidehiko Ichimura and Satoshi Shimizutani)

第 194 回（2011 年 5 月 26 日）

一橋大学政策フォーラム・公開討論会「大震災からの復興を考える」

田近栄治（一橋大学大学院経済学研究科）、小黒一正（一橋大学経済研究所）、小林慶一郎（一橋大学経済研究所）、佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科）、齊藤誠（一橋大学大学院経済学研究科）、北村行伸（一橋大学経済研究所）

第 195 回（2011 年 5 月 30 日）

経済発展研究会

経済制度研究センターと共催

Kedar Nath Singh Yadava (Banaras Hindu University, India) "Procedure to Estimate Fecundability of Migrant Couples"

第 196 回（2011 年 5 月 31 日）

産業・労働ワークショップ

TCER 定例研究会、国際交流セミナーと共催

Marcus Asplund (Royal Institute of Technology, Stockholm, Sweden) "Did the Swedish Tobacco Monopoly Set Monopoly Prices?"

第 197 回（2011 年 6 月 7 日）

産業・労働ワークショップ

国際貿易・投資ワークショップ、TCER 定例研究会と共催

神事直人（京都大学）"Does the Structure of Multinational Enterprises' Activity Affect Technology Spillovers?" (with Xingyuan Zhang and Shoji Haruna)

第 198 回（2011 年 6 月 7 日）

マクロ・金融ワークショップ

TCER 定例研究会と共催

堀井亮（東北大学）"Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth: An Extension to Non-Insurable Risks" (with Masako Ikefuji)

第 199 回（2011 年 6 月 9 日、10 日）

グローバル COE Hi-Stat 集中講義

Marcus Asplund (Royal Institute of Technology) 「実証的産業組織論の手法」(Methods of Empirical Industrial Organization)

第 200 回（2011 年 6 月 14 日）

産業・労働ワークショップ

TCER 定例研究会と共催

- 植杉威一郎 (一橋大学) "Effects of a Mega Bank Merger on the Borrowing Costs and Firm-Bank Relationships" (with Taisuke Uchino)
- 第 201 回 (2011 年 6 月 16 日)  
第 23 回 G-COE リサーチ・ワークショップ  
新関剛史 (COE フェロー)  
"Energy-Saving Technological Changes in Japan"
- 第 202 回 (2011 年 6 月 18 日)  
東京経済研究センター・一橋大学グローバル COE・東京労働経済学ワークショップ共催コンファレンス  
「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」  
北条雅一 (新潟大学)、赤林英夫 (慶應義塾大学)、小野塚祐紀 (一橋大学)、菊地信義 (東京大学)、篠崎武久 (早稲田大学)、小塩隆士 (一橋大学)、吉田あつし (筑波大学)、川口大司 (一橋大学)
- 第 203 回 (2011 年 6 月 21 日)  
産業・労働ワークショップ  
TCER 定例研究会と共催  
中嶋亮 (横浜国立大学) "Localized Knowledge Spillovers and Patent Citations: A Distance-based Approach" (with Yasusada Murata, Ryosuke Okamoto, and Ryuichi Tamura)
- 第 204 回 (2011 年 6 月 21 日)  
マクロ・金融ワークショップ  
TCER 定例研究会と共催  
柳川範之 (東京大学)、平野智裕 (東京大学)  
"Asset Bubbles, Endogenous Growth, and Financial Frictions"
- 第 205 回 (2011 年 6 月 23 日)  
第 24 回 G-COE リサーチ・ワークショップ  
佐藤英司 (COE フェロー) "Rigid Water Rights and Technical Inefficiency: Japanese Water Utilities"
- 第 206 回 (2011 年 6 月 30 日、7 月 1 日)  
Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 第 7 回会合  
ハワイ大学マノア校で開催
- 第 207 回 (2011 年 7 月 5 日)  
産業・労働ワークショップ  
TCER 定例研究会と共催  
中島賢太郎 (東北大学) "Transactions as a Source of Agglomeration Economies: Buyer-Seller Matching in the Japanese Manufacturing Industry"
- 第 208 回 (2011 年 7 月 5 日)  
マクロ・金融ワークショップ  
TCER 定例研究会と共催  
Robert Dekle (University of Southern California) "A Quantitative Analysis of China's Structural Transformation" (with Guillaume Vandembroucke)
- 第 209 回 (2011 年 7 月 7 日)  
第 25 回 G-COE リサーチ・ワークショップ  
藤澤美恵子 (COE 研究員) 「中古住宅市場における情報開示の影響に関する実験」
- 第 210 回 (2011 年 7 月 12 日)  
国際貿易・投資ワークショップ  
現代経済システム研究センター、TCER と共催  
杉田洋一 (Stockholm School of Economics)  
"Matching, Quality, and Comparative Advantage: A Unified Theory of Heterogeneous Firm Trade"
- 第 211 回 (2011 年 7 月 14 日)  
第 26 回 G-COE リサーチ・ワークショップ  
森田裕史 (COE フェロー) 「予期された財政政策の効果の推定: 株式超過リターンを用いた識別」
- 第 212 回 (2011 年 7 月 19 日)  
マクロ・金融ワークショップ  
TCER 定例研究会と共催  
宮川努 (学習院大学) "Product Switching and Firm Performance in Japan: Empirical Evidence in the Japanese Manufacturing Sector"
- 第 213 回 (2011 年 7 月 21 日)  
第 27 回 G-COE リサーチ・ワークショップ  
竹内明香 (COE 研究員) 「個別株式ボラティリティの長期記憶性と非対称性の FIEGARCH モデルと EGARCH モデルによる実証分析」
- 第 214 回 (2011 年 7 月 21 日)  
グローバル COE セミナー  
現代経済システム研究センター、TCER 定例研究会と共催  
Richard Baldwin (Graduate Institute of International and Development Studies) "Gravity Chains: Estimating the Gravity Model When Trade in Parts Is Important"
- 第 215 回 (2011 年 7 月 22 日)  
グローバル COE レクチャー  
現代経済システム研究センターと共催  
Richard Baldwin (Graduate Institute of International

and Development Studies) “21st Century Regionalism”

過去の研究会日程・報告

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>

## 受賞

### 平成 23 年度春 瑞宝中綬章

本プログラムの公募研究に参加している尾高煌之助一橋大学名誉教授ならびに溝口敏行一橋大学名誉教授が、経済政策および経済史の研究に従事し、その発展に貢献した功績により、平成 23 年度春の瑞宝中綬章を受章しました。

### The Distinguished Achievement Award in Political Economy for the Twenty-First Century

本プログラムの事業推進担当者である吉原直毅教授が、2011 年 5 月 27-29 日に University of Massachusetts Amherst で開催された World Association for Political Economy 第 6 回大会において、The Distinguished Achievement Award in Political Economy for the Twenty-First Century を受賞しました。

## 博士学位授与（経済学、一橋大学）

下線の指導教授は本プログラムの事業推進担当者

### 2010 年度（2010 年 7 月－2011 年 3 月）

尾張圭太（2009 年度 COE フェロー、2010 年度 COE 研究員）

論文タイトル：“Robust Utility Maximization with Random Endowment and Valuation of Contingent Claims under Model Uncertainty”

取得年月：2010 年 7 月

指導教授：石村 直之

高橋秀直（2009 年度 COE フェロー）

論文タイトル：“ロンドンにおける外国為替市場の台頭・定着とその機能－1925-1931年”

取得年月：2010 年 7 月

指導教授：西澤保

高畑純一郎（2009 年度 COE フェロー）

論文タイトル：“Optimal Social Security System under Endogenous Fertility”

取得年月：2010 年 9 月

指導教授：山重慎二

内野泰助（2009 - 2010 年度 COE フェロー）

論文タイトル：“家計・企業・金融機関の資産選択と価格設定：日本のミクロ及び産業レベルデータを用いた実証分析”

取得年月：2011 年 3 月

指導教授：塩路悦朗

鈴木雅貴（2009 年度 COE フェロー）

論文タイトル：“Information Uncertainty and Asset Prices”

取得年月：2011 年 3 月

指導教授：高橋 一

西村淳一

論文タイトル：“On the Industry-University-Government Collaboration and Markets for Technology”

取得年月：2011 年 3 月

指導教授：岡田羊祐



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 6 (July 2011)

編集・発行 一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・  
実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8333

E-mail: [GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp](mailto:GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp)

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/>